2022.4 No. **531**

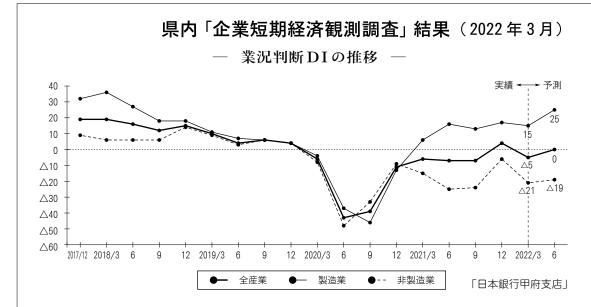
調查月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

⑪ 山梨中央銀汗

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



- 3月の業況判断DIは、製造業(前回 $17 \rightarrow$ 今回 15)、非製造業($\triangle 6 \rightarrow \triangle 21$)ともに悪化したことから、全産業では前回調査比 9 ポイントの悪化($4 \rightarrow \triangle 5$)となった。
- 先行きについて、製造業(今回 15 →先行き 25)、非製造業(\triangle 21 → \triangle 19)ともに改善することから、全産業でも今回調査比 5 ポイントの改善(\triangle 5 → 0)を見込んでいる。

概況

最近の県内景気(2月~3月)は、新型コロナウイルスの感染再拡大により持ち直しの動きに一服感が窺われる。生産面においては、機械工業が、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては増勢を維持している。需要面においては、設備投資が回復傾向にある一方、個人消費は足踏み状態にある。

需要:個人消費は、食料品や家電品が堅調に推移した一方、感染者数の高止まりにより飲食業などのサービス消費は依然低調であり、全体としては足踏み状態にある。設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

生産:機械工業は、一部に供給制約の影響が窺われるものの、生産用機械全般や各種電子部品が好調で全体としては増勢を維持している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では堅調な動きがみられる。

消費動向

2月~3月の商況をみると、食料品や家電品が堅調に推移した一方、感染者数の高止まりにより飲食業などのサービス消費は依然低調であり、全体としては足踏み状態。

2月の乗用車販売は、前年同月比 24.5%減 (普通車 25.6%減、小型車 22.7%減) と、6 か 月連続の前年比減少。

2月の県内観光は、閑散期に加え、変異株の 拡大により感染者数が高止まりしていたことか ら、低調に推移。

建設動向

住宅建設:新設住宅着工戸数(2月)は、前年 同月比9.1%増と3か月連続の増加。 利用関係別でみると、持家(前年同月 比3.2%増)が2か月ぶりの増加、貸 家(同8.2%増)が3か月連続の増加、 分譲住宅(同39.1%増)が2か月連続 の増加。

公共工事:公共工事保証請負額(2月:東日本建設業保証㈱)は48億64百万円で、前年同月比35.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比312.8%増加、県が同7.6%減少、市町村が同57.5%減少。

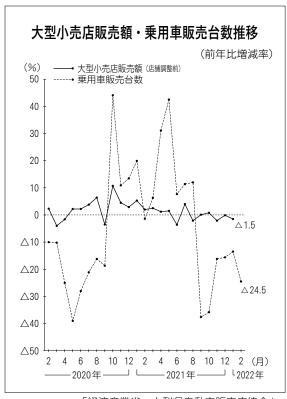
雇用情勢

2月の有効求人倍率は1.32倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

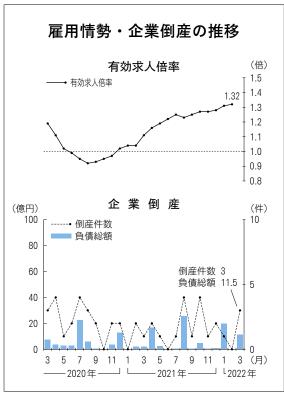
新規求人数は、前年同月比3.1%増と12か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等は増加、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

3月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は 3件、負債総額は11億51百万円(東京商工リ サーチ調べ)。前月と比べて件数は3件増加、 負債総額も11億51百万円増加。



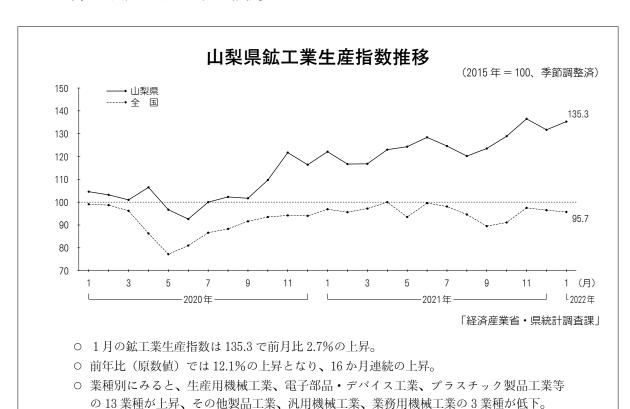
「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

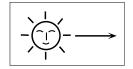
- **食** 品:ミネラルウォーターは、健康志向を背景に好調な出荷が続く。炭酸水やフレーバーウォーターの需要拡大で、先行きも好調を維持する見通し。ワインは、出荷が足踏み。飲食店向けが落ち込んでいるほか、小売店向けにも一服感。
- 和 紙:障子紙は、家庭向けが持ち直しているほか、旅館等業務向けも休業期間等を利用した張替 え需要が高まるなど、受注・生産が底堅く推移。書道用紙は、低価格製品との競合や書道人 口の減少を背景に、受注・生産が低位横ばい。
- **物**:婦人服地は、取扱ブランドによりばらつきがみられるが、全体としては受注・生産が弱い動き。ネクタイ地は、受注・生産が弱含み。制服向けで一定量の受注を確保しているが、ビジネス向けは在宅勤務の広がりなどを背景に低調。
- **室 飾**: 受注・生産は、上向きの動きが続くも回復ペースは鈍化。採算面をみると、円安の進行と相場の上昇により地金価格が高騰しているが、納入価格への転嫁は消費者の購買意欲低下を招くことから難しく、利幅は縮小。
- **電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**:リードフレームは、受注・生産が好調で、先行きも 高稼働が続く見通し。水晶振動子は、受注・生産が堅調ながら供給不足の影響で一部に弱い 動き。コネクタは、車載向け、ウェアラブル向けの受注・生産が好調。
- 生産用機械:半導体製造装置は、世界的な半導体需要の拡大に伴う半導体メーカーの積極的な設備投資を背景に、受注・生産が高水準を維持。工作機械および産業用ロボットは、受注・生産が好調に推移しており、先行きも増勢が続く見通し。
- **輸送機械**:新型コロナウイルス感染症の変異株拡大に伴う工場の稼働停止や半導体不足など供給制約 の影響が続くなか、自動車部品の受注・生産は弱含み。ロシアのウクライナ侵攻に伴う生産 コスト上昇など、先行き不透明感も強まる。
- **汎用・業務用機械**: 運搬機械は、受注・生産が堅調に推移。プリンタ関連部品は、在宅勤務やペーパレス化の進展を背景に、オフィス向けの受注・生産が弱含みで推移。計測機器は、民間企業向けの受注・生産が底堅く推移。



3

県内主要業界の動向

■食品

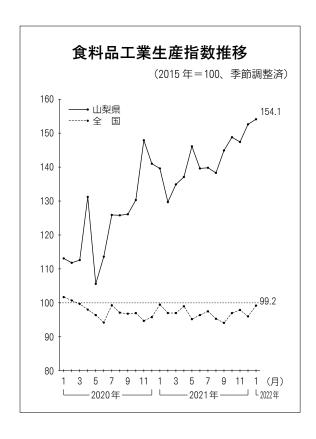


ミネラルウォーターは好調な出荷が続く

ミネラルウォーターは、健康志向を背景に好 調な出荷が続いている。また、炭酸水やフレー バーウォーターの需要も拡大傾向にあり、先行 きについても好調を維持する見通しにある。

ワインは、出荷に足踏みがみられる。感染の 再拡大により消費マインドが低下するなか、飲 食店向けが落ち込んでいるほか、小売店向けに も一服感が窺われる。

清酒は、宿泊施設や飲食店向けが低調に推移するなか、出荷が弱含んでいる。若者を中心に低・微アルコール飲料の人気が高まっており、清酒離れも窺われるなかで、消費拡大に向けイベントなどで清酒のPRを強化する動きも。



■和 紙

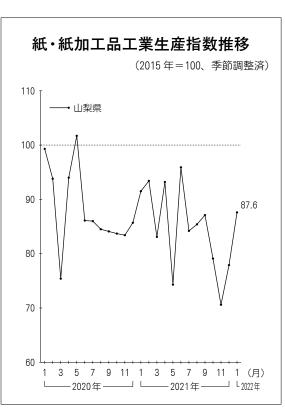


障子紙は受注・生産が底堅く推移

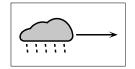
障子紙は、家庭向けに持ち直しの動きがみられたほか、旅館等業務向けも休業期間等を利用した張替え需要が高まるなど、受注・生産が底堅く推移している。ただし、和室の減少や和紙以外の素材を使用した障子紙の増加などを背景に、市場は縮小基調にある。

書道用紙は、国内外の低価格製品との競合や 書道人口の減少を背景に、受注・生産が低位横 ばいで推移している。

なお、建材や事務用品、インテリア等、雑種 紙の用途が拡大している。現状、市場は小さい ものの、比較的高採算が見込めることから、雑 種紙の生産に注力するメーカーが増加している。



■織物



ネクタイ地は受注・生産が弱い動き

婦人服地は、春夏物の取扱いが終わり、秋冬 物の見本づくりが始まっている。取扱ブランド によりばらつきがみられるものの、全体として は受注・生産が弱い動きとなっている。

ネクタイ地は、受注・生産が弱含んでいる。 制服向けが一定量の受注を確保しているほか、 冠婚葬祭向けにも復調の兆しが窺われるもの の、主力のビジネス向けはカジュアル化や在宅 勤務の広がりを背景に低調に推移している。

洋傘地は、感染再拡大を背景に百貨店等の販売が振るわず、受注・生産が弱含みで推移している。足元では入学・就職シーズンを迎え、贈答用としての引き合いが増加している先も。

織物工業生産指数推移 (2015年=100、季節調整済) 110 90 90 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 1 (月) 2020年 2021年 1 2022年

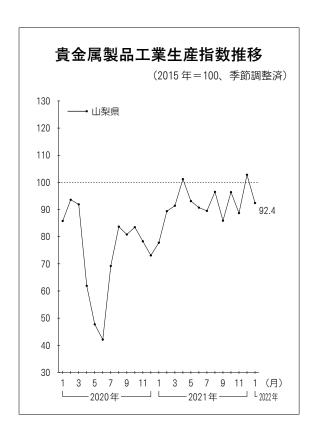
■宝飾



受注・生産の回復ペースが鈍化

受注・生産は、上向きの動きが続いているものの、回復ペースは鈍化している。EC 販売が拡大し、通販チャネルの顧客が増加基調で推移する一方、まん延防止等重点措置の適用を背景とした人流抑制の影響で百貨店等を中心に店頭での客足が落ち込んでいることが背景にある。

採算面をみると、円安の進行と相場の上昇により、金・プラチナ・パラジウムなどの地金価格が高騰している。一方、納入価格への転嫁は消費者の購買意欲低下を招くことから難しく、利幅は縮小している。このようななか、利益率の高い自社ブランドや中間マージンを省けるEC販売に注力する先も。



山梨中央銀行 調査月報 2022.4

■ 電 気 機 械 情報通信機械 電子部品・デバイス



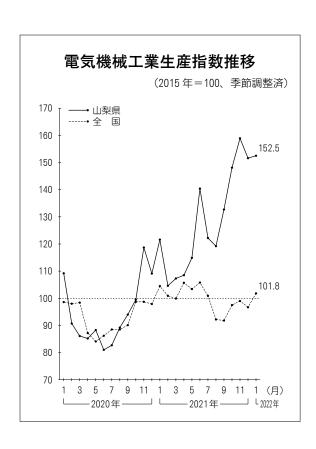
コネクタの受注・生産が堅調に推移

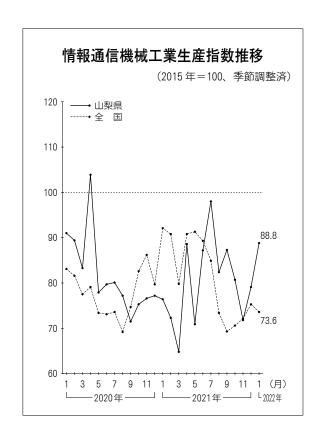
リードフレームは、海外向けの旺盛な需要が 続くなかで、受注・生産が好調に推移している。 先行きについても、高稼働が続く見通しにある。

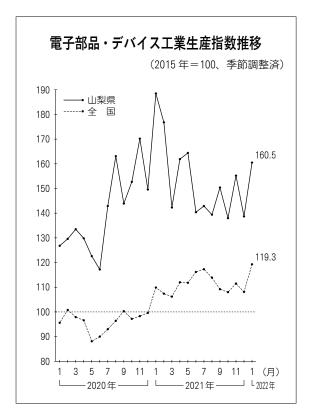
水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移しているが、部品・部材の供給不足の影響により一部に弱い動きもみられる。

コネクタは、受注・生産が全体として堅調に 推移している。スマートフォン向けが減速して いる一方、車載向けやウェアラブル向けは好調 に推移している。

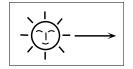
家電部品は、受注・生産が横ばい圏で推移しているが、白物家電の一部に増産の動きもみられる。







■生産用機械



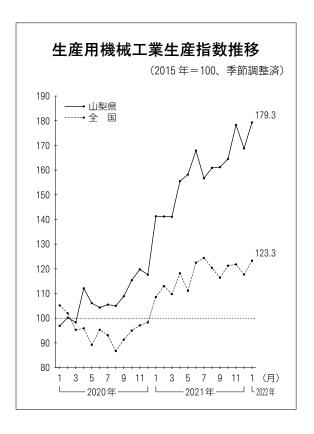
半導体製造装置の受注・生産は高水準を維持

半導体製造装置は、世界的な半導体需要の拡大に伴う半導体メーカーの積極的な設備投資を背景に、受注・生産が高水準を維持している。

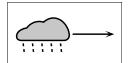
フラットパネルディスプレイ製造装置は、スマートフォンなど中・小型パネル向けの受注・ 生産が底堅く推移している。

工作機械および産業用ロボットは、受注・生産が好調に推移しており、先行きについても増勢が続く見通しにある。

なお、生産用機械の受注・生産は総じて好調 であるが、部品・部材などの供給制約が下振れ 要因となっているほか、エネルギーや原材料価 格の上昇が採算面に与える影響を危惧する声も。



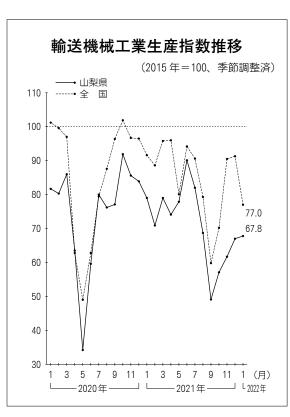
■輸送機械



自動車部品の受注・生産は停滞続く

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月 比20.4%減と6か月連続で前年を下回り、車種 別では、乗用車が21.5%減、トラックが14.3% 減、バスが8.5%減となった。二輪車生産台数は 14.9%減となり、12か月ぶりに前年を下回った。

新型コロナウイルス感染症の変異株拡大に伴う工場の稼働停止や半導体不足など供給制約の影響が続くなか、自動車部品の受注・生産は弱含んでいる。足元では、福島県沖を震源とする地震の影響による完成車メーカーの生産調整がみられており、また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う生産コストの上昇も予想されるなど、先行きの不透明感は一層強まっている。



山梨中央銀行 調査月報 2022.4

■ 汎 用 業務用機械



計測機器は民間企業向けが底堅く推移

運搬機械は、海外向けの需要回復を背景に、 受注・生産が堅調に推移している。

医療機器は、全体として受注・生産が横ばい 圏で推移している。

プリンタ関連部品は、在宅勤務の増加やペー パレス化の進展を背景に、オフィス向けの受 注・生産が弱含みで推移している。

計測機器は、取扱品目や用途などによるばら つきがみられるものの、自動車部品や半導体製 造装置向けなど民間企業向けの受注・生産が総 じて底堅く推移している。

バルブ関連部品は、プラントや工場向けの受 注・生産が弱い動きとなっている。

汎用・業務用機械工業生産指数推移 (2015年=100、季節調整済) 150 → 山梨県 --------全国 140 130 120 110 99.8 100 90 80 70 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 1 (月) - 2021年--2020年-

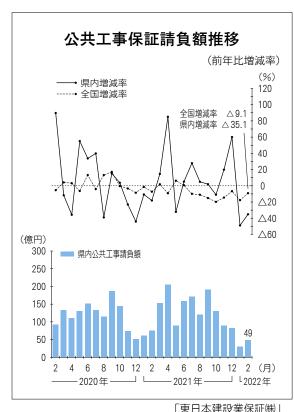
■ 建設



生コンクリートの価格が上昇

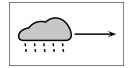
2月の公共工事保証請負額(東日本建設業保 証㈱) は48億64百万円、前年同月比35.1% 減と、2か月連続の減少。発注者別では国(前 年同月比312.8%増)が増加した一方、県(同 7.6%減)、市町村(同57.5%減)は減少した。 2021年度の累計(2021年4月~2022年2月) は1,316 億21百万円で、前年度を6.4%上回っ ている。足元では生コンクリートの価格が上昇 しており、事業者からは、設計価格への早期反 映を希望する声が聞かれる。

民間工事は、宿泊施設や商業施設、工場など 幅広い業種で設備投資の動きがみられるなか、 堅調に推移している。



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

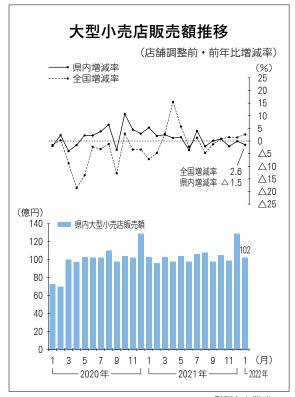


サービス消費は依然低調

2月~3月の商況をみると、食料品や家電品 が堅調に推移した一方、感染者数の高止まりに より飲食業などのサービス消費は依然低調であ り、全体としては足踏み状態にある。

品目別にみると、食料品は、気温の低い日が 多く、おでんなど冬物商材が堅調。家電品は、 冷蔵庫や洗濯機、パソコンなどの新生活関連が 伸張。衣料品は、婦人服、紳士服ともにフォー マルウェアに動きがみられるものの、全体とし ては低調。

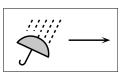
なお、一部の飲食店では、足元で客足が上向 いているものの、少人数での利用が多数を占め ており、全体としては低調に推移している。



「経済産業省」

観光

9

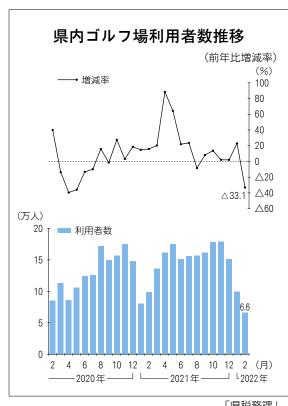


感染者数の高止まりにより低調に推移

2月の県内観光は、閑散期に加え、変異株の 拡大により感染者数が高止まりしていたことか ら、低調に推移している。

県内の各観光地・温泉地の宿泊施設では、客 数の少ない平日を休館とし、週末のみの営業と する施設がみられた。このようななか、宿泊事 業者のなかには、事業再構築補助金を活用し、 新たな誘客策に取り組む先も。

なお、足元では、まん延防止等重点措置の解 除に伴い、春休み以降の予約が回復してきてい る。ただし、感染が再び拡大すればキャンセル となる可能性も高く、先行きについては依然不 透明な状況が続いている。



「県税務課」

山梨中央銀行 調査月報 2022.4

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 国内初のP2G事業会社を設立

山梨県は、2月28日、東京電力ホールディングス、東レとP2G (Power to Gas) システムの開発成果を発展させるため、共同で国内初のP2G事業会社「やまなしハイドロジェンカンパニー」を設立した。

これによると、同社は「水素等の製造、供給、販売並びにエネルギーサービスに係る事業」、「水素等の利用の普及、拡大に係る事業」などに取り組み、カーボンニュートラルの実現に向け、積極的に貢献していくとしている。

■ UCC上島珈琲が工場を新設

コーヒー製造販売の UCC 上島珈琲は、2 日、 山梨県笛吹市に「UCC 山梨焙煎所」を新設す ると発表した。

新設する工場は、延べ床面積が約12,000 平 方メートル、投資額は約143億円で、2024年 上期の稼働開始を予定している。最新鋭の設備 を導入した工場の稼働により、従来の製品群に 加えて、カプセルやフレッシュキューブ、ワン ドリップタイプ等、高付加価値製品の製造能力 強化を図るとしている。

■ 企業の県内転入が増加

帝国データバンクは、4日、山梨県「本社移 転」動向調査の結果を発表した。

これによると、2021年に山梨県に転入した企業は15社で、前年に比べ4社増加した。一方、山梨県から転出した企業は11社で、前年に比べ1社減少した。この結果、山梨県の企業転入・転出状況は2年ぶりに4社の転入超過となった。

転入企業の業種としては製造業が5社で最も 多く、次いで、建設業、サービス業(各4社)、 小売業、その他(各1社)となった。

■ VFと甲府市、「SDGs | で連携

甲府市とヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ、ヴァンフォーレスポーツクラブは、9日、持続可能な開発目標 SDGs 推進のための連携協定を締結した。

これによると、3 者は SDGs の普及啓発及び 情報発信や推進に資する取り組みに関して連携 を行う。本協定の締結により、これまでの3者 の協力関係を一層強化するとともに、SDGs を 原動力とした地域社会の活性化を目指すとして いる。

■ 県内公示地価が30年連続で下落

国土交通省は、22日、2022年1月1日現在 の公示地価を公表した。

これによると、山梨県内の全用途の平均価格(1平方メートル当たり)は42,400円で、前年と比べて0.6%低下した。30年連続の下落となったものの、下落幅は前年に比べて0.2ポイント縮小している。

なお、用途別では、前年と比べて工業地が 1.7%の上昇となった一方、住宅地は 0.7%、商 業地は 0.6%の低下となった。

■ 県人口、20年ぶりに社会増

山梨県は、28日、2021年度の常住人口調査 結果を公表した。

これによると、2021年10月1日現在の県の人口は805,338人で、前年より4,636人減少し、20年連続の減少となった。このうち、出生児数から死亡者数を差し引いた自然増減については、4,942人の自然減となった。一方、転入者数から転出者数を差し引いた社会増減については、20年ぶりに転入が転出を上回り、306人の社会増となっている。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県丿	(注1)	県税収	入済額 (注2)	鉱工業生	上産指数	鉱工業出	出荷指数	鉱工業在	注庫指数 (注3)	景	気動向指 (CI)	数 (注4)	消費者物 (甲麻		
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	
年月 \	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%		2015年=100		2020年=100	%	
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	107.1	101.7	98.7	100.5	0.7	
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	107.0	100.9	89.6	100.0	$\triangle 0.5$	
2021年	805,338	$\triangle 0.6$									130.1	111.8	104.6	99.3	△ 0.7	
2021. 2	808,279	△ 0.2	41	△ 6.6	116.7	11.5	128.0	16.8	137.4	3.0	115.8	100.0	88.6	99.9	$\triangle 0.4$	
3	807,727	△ 0.2	51	△ 10.8	116.8	19.1	128.2	25.6	125.2	△ 10.0	126.2	104.4	93.4	100.1	$\triangle 0.4$	
4	805,756	△ 0.1	56	10.6	123.0	15.4	128.6	19.8	160.1	18.1	122.2	104.8	94.1	99.4	△ 0.9	
5	806,537	△ 0.1	134	10.6	124.3	28.6	134.0	28.9	146.6	10.3	129.4	108.2	95.9	99.7	$\triangle 0.6$	
6	806,290	$\triangle 0.1$	167	16.2	128.4	38.6	137.6	35.2	136.6	0.8	133.3	110.2	97.6	98.6	$\triangle 1.5$	
7	805,993	△ 0.1	89	△ 7.3	124.6	22.4	129.8	17.5	137.7	10.5	131.5	111.6	99.9	98.8	$\triangle 1.2$	
8	805,751	$\triangle 0.1$	61	△ 1.8	120.2	19.5	127.7	17.9	132.8	9.0	126.3	104.0	97.8	99.0	$\triangle 1.0$	
9	805,663	$\triangle 0.1$	51	$\triangle 4.2$	123.5	21.4	130.6	19.0	148.2	17.0	125.4	109.3	98.5	99.2	$\triangle 0.7$	
10	805,338	$\triangle 0.6$	67	14.1	128.9	15.5	133.6	13.9	143.4	1.5	132.4	115.1	101.6	98.8	$\triangle 0.8$	
11	805,118	$\triangle 0.6$	74	4.3	136.5	14.1	140.9	13.4	150.0	1.3	130.4	116.5	103.8	99.2	$\triangle 0.1$	
12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.7	13.1	137.2	11.3	159.4	7.9	130.1	111.8	104.6	99.2	0.1	
2022. 1	804,245	△ 0.6	77	14.2	135.3	12.1	142.0	6.5	186.9	32.4	131.5	113.5	97.9	99.5	$\triangle 0.4$	
2	803,297	$\triangle 0.6$	38	△ 7.7												
出所	県統計調査課 県税務課			務課			県統計	調査課			県	統計調査	課	県統計調査課		

全国の主要経済指標①

摘要	人	口(注1)	租税	収入 (注2)					鉱工業在	注庫指数 (注3)	景	気動向指 (CI)	数 (注4)	消費者物	勿価指数
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
年月 \	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%		2015年=100		2020年-100	%
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	$\triangle 2.7$	101.7	1.2	91.3	95.5	102.6	100.0	0.5
2020年	125,708	$\triangle 0.4$	608,216	4.1	90.6	$\triangle10.4$	89.6	$\triangle10.6$	93.2	△ 8.4	96.8	89.8	91.1	100.0	0.0
2021年	125,502	$\triangle 0.2$			95.9	5.8	93.9	4.8	97.9	5.0	103.7	95.7	94.9	99.8	$\triangle 0.2$
2021. 2	125,552	△ 0.4	51,361	5.5	95.6	△ 2.0	94.4	△ 3.2	94.4	△ 9.5	99.4	90.8	91.0	99.8	$\triangle 0.5$
3	125,480	△ 0.4	27,451	3.0	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△ 9.8	102.0	94.0	93.6	99.9	$\triangle 0.4$
4	125,417	$\triangle 0.4$	44,503	8.7	100.0	15.8	97.7	16.2	94.7	△ 9.8	103.4	96.1	93.8	99.1	$\triangle 1.1$
5	125,339	$\triangle 0.4$	12,074	23.8	93.5	21.1	92.3	21.5	93.7	△ 8.7	103.0	93.5	93.4	99.4	△ 0.8
6	125,285	$\triangle 0.5$	26,229	15.5	99.6	23.0	96.7	19.2	95.7	△ 5.0	104.1	95.5	94.7	99.5	$\triangle 0.5$
7	125,682	\triangle 0.1	62,626	△ 5.1	98.1	11.6	96.4	11.2	95.0	$\triangle 4.5$	104.0	95.0	95.1	99.7	$\triangle 0.3$
8	125,633	\triangle 0.1	54,350	32.6	94.6	8.8	92.2	7.2	94.9	△ 3.7	101.6	92.3	94.1	99.7	$\triangle 0.4$
9	125,559	$\triangle 0.2$	35,474	16.1	89.5	$\triangle 2.3$	86.6	$\triangle 4.5$	98.1	0.5	100.0	89.9	93.7	100.1	0.2
10	125,502	$\triangle 0.2$	42,654	11.6	91.1	$\triangle 4.1$	88.7	\triangle 5.6	98.7	2.2	101.4	91.7	93.6	99.9	0.1
	p125,070	$\triangle 0.5$	81,937	8.8	97.5	5.1	95.3	3.5	100.7	5.6	102.9	95.4	94.2	100.1	0.6
	p125,470	$\triangle 0.1$	38,702	8.3	96.5	2.7	95.4	2.8	100.8	5.0	103.7	95.7	94.9	100.1	0.8
1	p125,440	$\triangle 0.2$	64,406	17.9	95.7	$\triangle 0.5$	93.9	$\triangle 0.9$	99.4	4.6	102.5	95.6	94.3	100.3	0.5
2	p125,340	$\triangle 0.2$			p95.8	0.2	2 p92.7 △ 1.7 p10			7.3				100.7	0.9
出所	総利	猪	財務	络省			経済産	E業省		内閣府		総務省			

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	大型小売		コンビニエ		家電大型		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額			登録台		軽自)		動車
$ \cdot $	(店舗課	1	販売	己街	販売	己街	販り	己観	販5	了街	台	計	乗月	月車	販元	台数
$ \ $	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月 \	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年			893	2.0	221	3.2	541	$\triangle 6.5$	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2021. 2	96	2.0	65	△ 6.4	16	14.5	41	△ 13.9	21	9.3	1,763	△ 1.8	1,509	△ 1.4	1,518	5.9
3	103	2.5	73	3.0	18	5.5	43	△ 8.9	26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
4	98	1.2	72	8.5	16	10.7	44	△ 7.5	30	4.6	1,650	35.2	1,383	31.1	1,275	42.8
5	104	1.5	76	8.7	20	24.4	46	△ 2.9	31	△ 1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
6	98	△ 3.6	73	1.8	17	△ 20.5	46	△ 7.6	26	△ 7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△ 1.4
7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△ 4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△ 21.7
8	108	$\triangle 2.1$	80	△ 2.0	18	△ 17.6	48	△ 6.1	27	△ 8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△ 18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△ 5.9	25	4.5	1,400	△ 30.2	1,088	△ 37.6	889	△ 44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	$\triangle 4.5$	27	9.7	1,270	△ 31.9	995	△ 35.8	872	△ 33.4
11	99	$\triangle 2.1$	73	△ 0.3	16	△ 5.2	45	△ 3.4	26	0.9	1,560	△ 16.2	1,291	△ 16.2	1,138	△ 17.0
12	129	△ 0.1	80	3.2	24	2.6	48	△ 6.1	34	2.4	1,533	△ 14.2	1,280	△ 15.6	1,010	△ 15.2
2022. 1	102	△ 1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
2	p94	$\triangle 2.0$	p65	1.0	p16	1.1	1.1 p44 7.1 p23 6.6					△ 17.9	△ 24.5	·		
出所		'	'		経済産	産業省		山梨県自動車販売店協会					県軽自動車協会			

全国の主要経済指標②

摘要	大型小売		コンビニエ		家電大型			ブストア	ホームも		新車	登録台		軽自)		動車
$ \cdot $	(店舗話	問整前)	販売	之額	販売	池額	販売	- 額	販う	- - -	合	計	乗月	月車	販売	台数
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月 \	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2019年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020年	195,050	$\triangle 6.6$	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.9	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2021. 2	14,967	△ 4.8	8,696	△ 6.6	3,494	7.2	5,553	△ 8.4	2,341	△ 0.3	264	△ 2.2	226	△ 2.7	170	5.0
3	16,700	2.9	9,789	2.5	4,423	13.9	5,951	△ 2.4	2,730	0.3	387	2.4	328	2.4	229	10.9
4	15,525	15.5	9,618	8.2	3,529	14.8	6,002	△ 3.0	3,033	1.6	212	22.2	182	26.3	140	42.0
5	15,410	5.7	9,734	5.3	3,830	0.9	6,178	1.8	3,226	△ 4.8	195	30.9	166	34.1	126	78.6
6	16,421	$\triangle 2.3$	9,731	1.7	3,795	△ 19.7	6,170	0.8	2,830	△ 10.1	237	9.3	198	8.8	131	△ 1.2
7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△ 2.9	6,334	2.1	2,940	△ 2.4	249	3.2	212	2.5	130	△ 17.0
8	16,078	$\triangle 4.7$	10,191	△ 1.2	3,697	△ 18.3	6,436	0.4	2,772	△ 14.0	209	4.6	175	3.6	113	△ 12.0
9	15,564	△ 1.3	9,973	1.1	3,551	△ 3.3	6,032	3.2	2,654	△ 3.2	208	△ 29.8	169	△ 32.8	113	△ 35.9
10	16,518	0.9	9,927	△ 0.2	3,511	1.9	6,081	4.6	2,797	0.0	179	△ 29.9	150	△ 32.1	103	△ 33.2
11	17,078	1.5	9,572	△ 1.0	3,579	△ 10.6	5,909	1.1	2,708	△ 4.0	222	△ 13.1	188	△ 13.9	133	△ 16.0
12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△ 8.3	6,581	1.2	3,302	△ 4.3	221	△ 10.1	191	△ 9.1	118	△ 13.6
2022. 1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△ 1.7	6,175	5.7	2,505	△ 2.6	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
2	p15,038	0.1	p8,721	0.6	p3,466	△ 0.8	p5,801	4.5	p2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
出所		経済産業省										日本自動車販売協会連合会				

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	家言			主1)	現金給		所定外党 (規模 30	が動時間 人DJF)	推計常用		新規求	聯者数	新規才	 大数	求人	倍率	雇 用 受給者	保険
$ \cdot $	消費支	出金額	同実質	指数	(規模 30		(規模 30 (製造	業)	(規模 30		471796-34	(注2)		(注2)	-,,,,,	(注2)	又和日:	注2)
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月 \	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	信	<u>Y</u> .	人	%
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△ 3.7	18.9	△ 9.6	159,031	△ 0.8	37,380	0.7	73,715	△ 4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△ 6.8	100.0	\triangle 6.3	327,178	△ 1.0	16.5	△ 12.3	156,248	△ 1.6	36,079	△ 3.5	60,098	△ 18.5	1.67	1.01	36,914	32.8
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△ 2.5								
2021. 2	267,379	△ 2.4	87.4	0.9	272,914	3.2	18.6	3.4	153,825	△ 1.9	3,343	5.1	5,701	△ 3.1	1.69	1.04	2,668	20.0
3	318,284	15.9	103.9	19.7	288,871	4.0	20.0	5.2	153,095	△ 1.5	3,384	3.1	6,501	20.4	1.98	1.11	2,643	16.5
4	306,985	4.2	100.9	8.4	281,106	4.1	19.2	13.6	154,795	△ 1.6	3,776	6.5	5,156	31.1	1.73	1.16	2,454	6.5
5	282,997	12.4	92.7	16.6	285,274	2.8	16.9	34.1	152,921	△ 2.3	2,753	4.2	5,183	17.4	1.96	1.19	2,589	△ 7.3
6	262,420	△ 12.3	87.0	△8.1	494,262	△ 5.8	18.9	31.3	153,301	△ 2.4	2,620	△ 16.7	6,274	27.8	2.23	1.22	2,721	△ 17.1
7	300,613	△ 0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△ 2.0	2,634	△ 12.6	5,435	13.9	2.01	1.25	2,763	△ 21.8
8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△ 6.2	2,634	△ 0.6	4,913	19.0	1.88	1.23	2,758	\triangle 25.5
9	291,220	△ 8.4	95.9	△7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△ 1.7	2,782	△ 4.0	6,166	20.5	2.10	1.25	2,590	△ 28.7
10	309,793	△ 13.0	102.4	$\triangle~12.3$	279,051	3.6	19.5	15.4	152,647	△ 1.9	3,065	△ 6.3	6,176	17.0	2.05	1.27	2,433	△ 29.3
11	440,864	24.3	145.2	24.4	279,500	△ 5.2	19.0	6.2	149,169	△ 4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.07	1.27	2,314	△ 27.4
12	367,895	16.0	121.2	15.8	633,973	6.4	17.4	△ 6.9	148,863	△ 4.3	2,252	△ 2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△ 21.7
2022. 1	355,598	27.4	116.8	27.9	p276,529	0.8	p16.7	△ 6.7	p146,362	△ 7.2	3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△ 20.9
2											2,980	△ 10.9	5,878	3.1	2.00	1.32	2,182	△ 18.2
出所	出所 総務省 県統計調査課									山梨労働局								

全国の主要経済指標③

摘要	家	Ħ	(勤労者世	帯)	現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模 30 人以上)		111111111111111111111111111111111111111		新規求	融 去 粉	新規才	きん粉	求人	应 索	完全生	二坐去
$ \cdot $	消費支出		平均消	費性向	(規模 30		(双侯 50 (製造	i業)	(規模 30		利が小	(注2)		(注2)	水八	旧平 (注2)	儿土/	木石
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性 向	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月 \	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	f	立	万人	%
2019年	323,853	2.7	67.9	△ 1.4	371,507	0.6	16.7	△ 7.2	29,513	0.3	4,713	△ 2.6	11,081	△ 5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	$\triangle5.6$	38.7	△ 29.2	365,100	△ 1.7	13.4	△ 19.8	29,613	0.3	4,626	△ 1.8	8,771	△ 20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△ 1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△ 0.2								
2021. 2	280,781	△7.4	63.0	△ 4.4	298,047	△ 0.2	15.0	△ 5.7	29,477	△ 0.3	397	1.7	766	△ 14.6	1.93	1.09	194	2.9
3	344,055	6.7	87.5	6.5	319,903	0.7	15.7	△ 0.6	29,282	△ 0.2	455	10.8	829	△ 0.7	1.97	1.10	188	2.6
4	338,638	11.5	77.0	6.1	313,716	1.9	15.7	17.2	29,706	△ 0.3	537	14.5	756	15.2	1.90	1.09	209	2.8
5	317,681	13.1	86.4	13.1	309,110	2.5	14.2	43.4	29,682	0.1	354	△ 0.8	686	7.7	2.15	1.10	211	3.0
6	281,173	$\triangle5.8$	38.8	3.4	546,754	0.6	15.2	49.0	29,653	△ 0.1	373	△ 14.1	797	5.4	2.10	1.13	206	2.9
7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△ 0.1	359	△ 7.7	758	8.3	2.03	1.14	191	2.8
8	294,112	\triangle 3.4	65.0	△ 4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△ 0.3	354	3.9	729	10.0	2.00	1.15	193	2.8
9	295,779	$\triangle2.8$	75.9	△ 3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△ 0.2	368	△ 0.1	808	6.6	2.05	1.15	192	2.8
10	312,658	0.1	68.2	△ 0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△ 0.2	387	△ 3.6	857	8.7	2.03	1.16	183	2.7
11	304,207	$\triangle 0.4$	77.2	△ 2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△ 0.4	354	10.0	796	12.3	2.08	1.17	182	2.8
12	344,135	3.1	37.3	△ 1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△ 0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7
2022. 1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△ 0.4	416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8
2											382	△ 3.9	839	9.5	2.21	1.21	180	2.7
出所		総利	緒			厚生労働省										総務	绪	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。 (注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要		新設	住宅	着工匠	三 数		着工建築	物床面積	公共	工事		企業	 倒 産		金 融	機関	助定(注	主2)
$ \cdot $	台	計	持	家	貸	家	(除く居		保証請	引貝組 (注 1)		企業	田 庄		預	金	貸	出
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月 \	戸	%	戸	%	戸	%	m²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△ 10.6	427,750	△ 9.2	1,439	6.2	41	△ 14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2020年	4,101	△ 15.3	2,729	△ 12.2	815	△ 19.1	229,784	△ 46.3	1,390	△ 3.4	31	△ 24.4	6,856	△ 30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6			19	△ 38.7	5,681	△ 17.1	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2021. 2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△ 12.4	75	△ 18.1	2	△ 33.3	219	30.4	49,619	9.8	20,251	9.4
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△ 3.9	153	14.7	1	△ 66.7	225	△ 69.4	50,223	10.8	20,954	10.0
4	198	△ 36.9	142	△ 36.0	26	△ 45.8	9,803	△ 63.8	205	85.0	2	△ 50.0	1,675	360.2	49,856	9.1	19,836	5.8
5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△ 32.1	1	0.0	240	△ 16.7	50,135	6.0	19,928	4.2
6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-	50,775	5.8	19,892	2.8
7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△ 58.6	171	27.9	1	△ 75.0	68	△ 97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△ 2.6	295	22.9	35	△ 66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△ 50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△ 11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△ 15.8	236	△ 14.8	32	△ 38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△ 50.0	65	△ 81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△ 92.8	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2022. 1	310	6.9	211	△ 4.1	47	88.0	5,681	△ 43.7	31	△ 48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△ 1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△ 35.1	0	-	0	-				
出所				国土ダ	泛通省				東日本建	設業保証		東京商工	リサーチ			日本	銀行	

全国の主要経済指標 ④

摘要		新 設	住宅	着工序	ラ 数		着工建築	物床面積	公 共 工 事 保証請負額		企業倒産				金融	機関	勘定 ⑵	主2)
$ \cdot $	合	計	持	家	貸	家	(除く居	注専用)	休祉部	月 (注1)		正 未	田 圧		預	金	貸	出
$ \ $	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月 \	百戸	%	莳	%	百戸	%	∓m²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2019年	9,051	△ 4.0	2,887	1.9	3,423	△ 13.6	53,666	△ 4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△ 9.9	2,611	△ 9.6	3,068	△ 10.4	47,691	△ 11.1	153,658	△ 2.5	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8			6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2021. 2	608	△ 3.7	204	4.3	226	△ 0.4	3,564	△ 8.4	6,485	△ 7.3	446	△ 31.5	675	△ 5.3	88,189	10.1	55,647	6.0
3	718	1.5	223	0.1	272	2.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△ 14.3	1,415	33.5	89,887	10.3	55,812	5.2
4	745	7.1	229	8.8	288	13.6	4,505	4.7	20,940	△ 9.2	477	△ 35.8	841	△ 42.0	90,378	8.7	55,700	3.1
5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4	90,806	6.0	55,597	1.1
6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△ 30.6	686	△ 46.8	90,280	4.9	55,525	0.2
7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△ 9.9	476	△ 39.7	715	△ 29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△ 16.0	11,575	△ 11.0	466	△ 30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△ 12.6	12,682	△ 15.1	505	△ 10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△ 19.8	525	△ 15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△ 14.5	510	△ 10.4	941	△ 7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△ 0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△ 6.6	504	△ 9.7	932	△ 32.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022. 1	597	2.1	181	△ 5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△ 17.7	452	△ 4.6	669	△ 17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△ 5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△ 9.1	459	2.9	710	5.2				
出所		'		国土交	泛通省				東日本・ 北海道建	西日本 • 设業保証		東京商工	リサーチ			日本	銀行	

(注1)年数値は年度計 (注2)年数値は年末残高



育児・介護休業法の改正について

育児休業法(現・育児・介護休業法)は1991年に制定され、翌年4月から施行されました。当時から男女ともに育児休業を取得することができましたが、女性が8割程度と高い取得率を維持する一方、男性の取得率は年々上昇傾向にあるものの、直近の2020年度でも12.7%と低位にとどまっています。取得が進まない理由について「収入を減らしたくない」、「職場が育児休業制度を取得しづらい雰囲気だった、または、会社、上司、職場の育児休業取得への理解がなかった」、「自分しかできない仕事や担当している仕事があったから」などが上位を占めています。出産・育児等による労働者の離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに仕事と育児等を両立できるようにするため、また、男性の育児休業取得をこれまで以上に促進するため、育児・介護休業法が改正されました。2022年4月1日から3段階で施行されることになっていますが、今回はその改正内容の概略をご紹介します。

● 育児休業を取得しやすい雇用環境の整備(2022年4月1日施行)

事業主は育児休業と産後パパ育休(2022年10月1日から施行:後述)の申し出が円滑に行われるような環境を整備する必要があります。具体的には、育児休業・産後パパ育休に関する研修の実施や相談体制の整備のほか、育児休業・産後パパ育休の取得事例の収集と提供、制度の内容や育児休業取得促進に関する方針の周知などが求められます。

●個別の周知・意向確認(2022年4月1日施行)

本人または配偶者の妊娠・出産等を申し出た従業員に対して、事業主は育児休業・産後パパ育休に関する制度や申し出先、育児休業給付に関すること、育児休業・産後パパ育休期間中の社会保険料の取扱いなどについて、説明する必要があります。また、休業取得の意向確認についても、個別に行うことが義務付けられます。

●産後パパ育休(出生時育児休業)の創設と育児休業の分割取得(2022年10月1日施行)

現行の育児休業制度とは別に、子どもの出生後8週間以内に4週間まで取得でき、2回までの分割取得も可能となります。また、子どもが1歳になるまで原則1回しか取得できない従来の育休制度に関しても見直され、父親、母親ともに2回まで分割取得ができます。これにより、男性は産後パパ育休と合わせ、最大4回まで育休を取得することが可能となります。

そのほか、有期雇用労働者については、育児休業の取得要件から「引き続き雇用された期間が1年以上」という要件が廃止されるため、就職・転職したばかりのパートタイマーやアルバイトでも育児休業を取得できる可能性が広がります(2022 年 4 月 1 日施行)。

また、従業員 1,000 人超の企業は、育児休業等の取得の状況を年 1 回公表することが義務付けられます(2023 年 4 月 1 日施行)。

今回の改正により、今後育児休業の取得がより一層進むと考えられますが、一方で、雇用環境の整備や個別の意向確認を怠ることはコンプライアンス違反ともなりえますし、育児休業の取得を控えさせるような発言はパタニティハラスメント(育児のために休暇や時短勤務を希望する男性社員に対して嫌がらせをすること)にもなりかねません。事業主は、改正内容の理解に努めるとともに、就業規則の見直しや欠員が出た場合のフォロー体制の整備などが求められます。なお、改正内容の詳細については、厚生労働省のホームページでご確認ください。

発行 山 梨 中 央 銀 行 編集 山梨中銀経営コンサルティング 〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号

☎ (055) 224 − 1032

山梨中央銀行 URL:

https://www.yamanashibank.co.jp/

